

市町村との意見交換会について

日時：平成28年7月21日（木）

午後3時35分～午後5時35分

場所：リーガロイヤルNCB 2階 淀の間

開会 午後3時35分

○事務局 お待たせいたしました。ただいまから意見交換会を始めさせていただきます。

私は、本日の進行役を務めます関西広域連合本部事務局長の中塚と申します。よろしくお願いいたします。

本日、ご出席とお聞きしておりましたけれども、大阪府の島本町長さんには、急遽、公務のため欠席と連絡をいただいておりますので、ご報告いたします。

それでは開会に当たりまして、井戸連合長より挨拶を申し上げます。

○広域連合長（井戸敏三） 本日は、暑い中、しかも公務ご多用の中、多くの市町村長の皆様にご出席いただきまして、ありがとうございます。

この意見交換会ではありますが、今回、9回目の開催となっております。関西広域連合は発足いたしまして、5年を経過して6年目に入っているわけでございます。関西広域連合の活動につきましては、圏域を越えた関西の共通課題に対しまして、構成府県市とともに活動を展開しているわけではありますが、その背景には市町村の皆様との連携が不可欠でございます。そのような認識のもとに、市町村と関西広域連合とのこのような意見交換会を開催させていただいているものでございます。積極的な意見交換をさせていただき、相互理解を深めさせていただきたいと思っております。

関西広域連合は、三つの目的のためにつくりました。一つは、防災など府県域を越えた共通課題がありますので、その広域事務につきまして、しっかりと取り組んでいこうということでございます。例えば、南海トラフを考えてみますと、一府県市だけで対応できる課題ではありません。だからこそ広域的な対応をする、しっかりとした

母体が必要だということで進めていったものでございます。七つございます。広域防災、広域産業、広域観光・文化・スポーツ、広域医療、資格試験・免許、広域職員研修、そして広域環境保全でございます。

もう一つは、地方分権に対して、我々が自ら団結することによって国に対して一つの強いアピールをしていきたいということがありました。特に、府県域を越えた広域連合は、国に対して事務の移譲の要請権が地方自治法に書かれております。つまり、今まで地方分権を国に対して働きかけをしてきましたけれども、我々自身が自ら受け皿機能を果たす、そういう機関をつくってはこなかったわけです。地方自治法の要請権をベースにしまして、我々自身が、このような府県域を越えた広域連合をつくることによって国は安心して事務移譲をしてくださいと、こういう地方分権に対して、私たちが自ら動いて結成をした団体だということでもあります。これが、二つ目の目的でございます。

三つ目は、地方自治を進めるために、関西全体が主体性、自主性を持って対応していく一つの先駆けという位置付けを持ちたいということで、この三つの目的のために関西広域連合が発足したわけでございます。

国の出先機関の移管というようなことも求めてまいりましたが、民主党政権の最後の頃に法律案の閣議決定までされましたが、直ちに解散になりまして、実現をされておられません。私は、1年、そのスケジュールが早かったら実現していたんではないかと思うのでありますが、過去を振り返って悔やんでも意味がありませんので、現在は、できるだけ大括りの事務について関西広域連合や、あるいは府県市に移譲すべく提案をさせていただいているものでございます。

七つの広域事務については、例えば、東日本大震災に対する支援や今回の熊本震災に対する支援など、関西広域連合一丸となって活動を展開してきており、それからドクターヘリの共同運航など、府県民の目に見える形で活動を展開していることが、関西広域連合に対する理解を深めているのではないかと、このように思っておりますが、

まだまだ、全体像を十分に理解していただいております。これについては今後とも力を入れていく必要がある、こういう段階でございます。

さて、6年目を迎えたわけでありまして、これからの関西広域連合のあり方や方向性につきまして、広域計画というもので規定をしていくわけでございます。その広域計画の見直し作業を今年度行っておりまして、現計画ではアジアとの関係で拠点としての関西ということと、それから人々が関西の特質を生かして関西の成長を果たしていく関西、こういう二つの位置付けをしていたわけでありまして、去年、関西圏域の展望研究会から、一つは日本列島の双眼構造ですね、首都圏に対応する関西を推進すべきだということと、それから人々が交流・還流する地域としての関西を位置付けるべきだという二つの大きな方向性を示した報告をいただきました。今、これらの四つの柱が出ているわけでありまして、これらを見定めながら、長期的な関西の発展方向をにらんだ上で、短期的な広域計画の見直しの検討をやっているという状況になっております。

そのような意味では、今日のこのような意見交換会が、その広域計画の検討にもぜひ生かさせていただきたいと願っておりますので、どうぞ忌憚のないご意見を頂戴し、私たちがそのご意見に対して積極的にお答えできるものをお答えしていくということにさせていただければと思っております。

今日は、本当にお忙しい中、市長会・町村会の皆様に、このようにお集まりいただきましたこと、改めましてお礼を申し上げます、冒頭のご挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

○事務局　それでは、早速会議に入りたいと存じます。

最初に、資料に基づきまして、関西広域連合の主な取組内容について、それぞれ担当の委員、副委員からご説明を申し上げます、その後、意見交換に移りたいと存じます。

○各分野担当委員による説明（資料説明）

- ・井戸連合長：広域防災、広域スポーツ振興、資格試験・免許、広域課題に対応するための企画・調整
- ・山田委員：広域観光・文化振興
- ・林副委員：広域観光・文化振興（ジオパーク推進）
- ・植田副委員：広域産業振興
- ・仁坂副連合長：広域産業振興（農林水産）、広域職員研修
- ・飯泉委員：広域医療
- ・三日月委員：広域環境保全

○事務局　それでは、これより意見交換に入りたいと思います。

ただいま説明させていただきました主要事業をご参考にいただきながら、関西広域連合の活動、あるいは、そのあり方についても結構でございますので、ご意見、ご質問を受けたいと思います。どなた様からでも結構ですので、どうぞ。

○八尾市長（田中誠太）　大阪府市長会会長で、近畿市長会の相談役で八尾市長の田中誠太でございます。こうした意見交換の場を設けていただいていること、大変うれしく思っています。

私のほうから、2点、お願いをしたいと考えております。

一つは、先ほどからも広域的な観光行政の推進ということで、いろいろな分野で取り組んでいただいているんですが、今日は竹山堺市長も来ていただいておりますが、大阪は百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録を頑張っているところでございます、ぜひ関西広域連合の皆さん方にもご支援をいただきたいと考えているところでございます。

特に、観光行政につきましては、皆さんもご存じのように、訪日外国人の皆さん方

の来客が非常に多くありまして、唯一大阪には世界遺産がないと、こういうことでもございますので、ぜひご協力をいただくことによって、関西全域に、そういった観光における恩恵があるのではないかと、このように思っています。

もう一つは、今日は野田東大阪市長も来ていただいておりますが、神戸市にもかかわりがございますラグビーのワールドカップ開催についても、これもやはり関西全体で盛り上げていただければ、スポーツ、あるいは観光という視点から大きなインパクトになるのではないかと、このように考えているところでございます。

それから、二つ目はですね、この予算の中にもたくさん出てくるんですが、やはり広域的なICTの利活用、観光にも使えますし、災害にも使えますし、いろいろところで、私たちの知らない世界でもAIの問題とか、いろいろ言われておりますけれども、非常に速いスピードでIT技術が推進しておりますので、こういったところの利活用を積極的にしていかなければ時代の波に乗りおけると。それもですね、やはり広域的に利用する。例えば、災害時では、4月に、熊本で地震がありました。そこで被災者支援システム等々、早急に入れられたということもございますが、例えば大阪府下、あるいは関西全域で同じシステムを使うということによって、全体的には割安感が必ず出てきますし、職員を相互に派遣をしても同じシステムであれば非常に使いやすい、研修もしやすい、そういったことが思われるのではないかなというふうに思っています。ぜひ、そういったことを関西広域連合全体で取組が進められるようにご協力をいただきたいと思います。

○事務局　ありがとうございました。

○委員（竹山修身）　ありがとうございます。先ほど文化庁の宮田長官にお会いした際にも、ぜひ百舌鳥・古市を世界遺産にということをお願いしたところです。私も大阪の人間にとって、大阪に世界遺産がないということは、観光の面だけではなく、1600年、私どもは、その百舌鳥・古市古墳群と一緒に生活しているという市民の誇りみたいなものを持っています。それをぜひ、この古代の初期の国家形成に携わ

っているという深い普遍的な価値も含めて体得してほしいなということで、世界の方々に見ていただきたいと思っています。そういう意味で、関西広域連合全体で応援していただいているということは非常にうれしく思いますし、今後とも機運醸成という意味で、関西挙げてお願いしたいなと思っていますところです。25日、この世界遺産委員会がありますので、ぜひそこで、いい知らせが聞けたらいいなと思っていますところです。

ありがとうございます。

○委員（山田啓二） 観光・文化振興の面からも、この百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録を応援をしていこうということで、去年は、先ほど申しましたKANSAI国際観光YEARのテーマを関西の世界遺産等にいたしまして、そのときには、今ある世界遺産だけではなくて、今、登録を目指している文化遺産も積極的にアピールしていこうという取組を1年通じて行いました。その中で、去年は11月15日に「歴史文化遺産フォーラム」を、関西広域連合と歴史街道推進協議会の共催で行いまして、「古墳で読み解く日本の古代」というテーマでフォーラムを開催し、そのパンフレットにおきましても、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の推進をアピールしたところでもあります。ぜひとも良い結果が生まれることを期待しております。

○広域連合長（井戸敏三） ICTの活用についてのご指摘がありましたが、基本的に積極的に活用していかなければならないというのは、民間分野だけではなくて行政分野の大きな課題だろうと思っています。

ただ、田中市長ご指摘いただいたように、統一的な情報システムを構築するというのは、それぞれが先行して使っているところがあり、フォーマットを統一しなければいけない、利用形態も統一しなければいけないなど、非常にお金がかかり、時間もかかります。だから、費用対効果を少し考えながら、統一するのか、それともWEB上で再統合をして活用するのかということを含めて、今後、検討していこうとしております。

特に、WEB上で再統合をしてデータ活用を考えようというのは、かなり有効ですので、この取組分野を広げていきたいと思っています。そのための研修も広域連合の構成府県市でも実施をしているという実情です。

メインとなります税務とか人事・給与とか、本来、こういうところが統合できればいいんですけど、データ数も膨大で、なかなか難しい。中長期的な課題として取り組まざるを得ないと思っています。

一方で、ビッグデータの活用ということが非常に強く言われています。要は、個別・個人情報もビッグデータ化することで、いろいろな使い方が考えられます。特に、医療情報などについては、国自身も模索をしているんでありますが、我々も、例えば共済健保と、それから国保と一緒にしまして、ビッグデータ化して健康情報として活用できないだろうか、モデル化なども検討しているという状況であります。技術が相当進歩していますし、使いやすくなっていますので、そのような意味で、取組強化をしていきたい、これが基本姿勢であります。

先ほど、山田知事のほうからWi-Fiの統一ということもありましたが、これも、ある意味ではICTの統一化の一つと考えられないかと思っています。これはすごく困難な、会社同士の利害にかかわる問題でありましただけに、山田知事のほうでご尽力いただいて方向が見えてきたということでもありますので、観光のいわばインフラとしても活用できるのではないかと期待をしているものでございます。

今後ともですね、八尾市でこんなすばらしいソフトを開発したぞというようなことがありましたら、ぜひご連絡いただいたら情報として各市町村にも提供させていただけるのではないかと思います。

○八尾市長（田中誠太） Wi-Fiの話は、新聞で見えておまして、非常に関西広域連合は大きな一歩を踏み出したなと思っています。

一つの例といたらおかしいんですが、子ども・子育てアプリというのを八尾市、実はこの4月からつくらせていただきました。八尾市のいろいろな情報も入っており

ますが、それ以外の分野では、実は府県を越えて、どの市町村の方でも使える仕組みになっておりますので、「やお子育てアプリ」、一度見ていただいて、またご研究をいただければなと思っています。

特に、登録をしていただくと、予防接種等々をずっと入れていきますと、予防接種を受けてなければ、こちらから連絡をするというような、こういう仕組みでございますので、もし参考になればと、このように考えております。

それから、もう1点、医療従事者の人材確保等の支援、こういったところにご尽力をいただければありがたいと思います。公立病院、なかなか非常に経営が皆さん、しんどいというふうに思っていますが、小児救急医療や、あるいは周産期医療をはじめとする慢性的な医師・看護師不足が生じているのではないかなと思っています。

各自治体単位では、なかなか人材確保が厳しいと、こういうようなことも言われておりますし、私たちも直面する課題でございます。地域医療を支える公立病院、あるいは不採算部門を担うことから財政運営も非常に厳しい状況がございますが、そういった意味では、子供たちを産み育てる、あるいは子供たちの命をしっかりと守ると、こういうことでは、小児救急、あるいは周産期というのは非常に大切なところでございますので、各府県でも人材育成をいろいろやっていただいておりますし、私たちが実は奈良医大に相当お世話になっており、奈良県議会で「八尾市に医師を派遣しているのはおかしいのではないか」と、こういうようご指摘も実はいただいたところでございまして、やはり国策ということもございしますが、しっかりと連携をしながら人材確保をよろしくをお願いをしたいと考えております。

○委員（飯泉嘉門） 田中八尾市長さんのお話、これは逆に言うと、関西広域連合というか全国、東京も含めて同様の状況になってますね。今、周産期の話があったんですが、医療崩壊という、その象徴になったのが実は都立の墨東病院ということで、ここは東京都の周産期病院だったんですね。ここで妊婦が実は亡くなるということがあって、東京でさえも医療崩壊かということになったんですね。

実は、初期臨床研修医制度と、つまり医師免許を取って2年間臨床研修をすると。これは、実は厚労省が導入をしたわけなんですけどね。これは、いわゆる大学の医局人事をぶっ潰せという話が最初にありまして、しかし、ぶっ潰されたのは我々地域医療でして、そうしたことで実はこれを、防衛手段として地域枠という形を、それぞれ徳島でも、大阪でも実はとっているんですね。ようやく、この地域枠の学生というか医師が、今、ちょうど第1期の子たちが初期臨床研修2年目に入り、いよいよ平成29年度から現場に出てくるということになるんですね。大阪は、ちょうど30年とお聞きをして、徳島は29年からなんですけどね。

そうした中で、この皆さん方がそれぞれ、例えば、この中で地域の医療をやっていくという総合診療医、昔でいう赤ひげ先生、この総合診療医も、今、19番目の専門医。もちろん基礎部分の専門医なんですけどね、これが新たに認められると。非常にタイムリーにこれなっているところでありまして、我々としては、これから続々と出てくる、地域に対してモチベーションを持ったこの地域枠の学生、ドクターですね、こうした皆さん方をしっかりとそれぞれの分野に、今、産科の話、周産期もあったわけですが、今、実は外科も足りない状態にもなっているところでもありますので、しっかりとそうした点について、その地域の医療、これをカバーできるような体制、これをとっていきたいと考えています。

また、体制整備としては、この地域医療介護総合確保基金というものが各都道府県にもつくられているところでありまして、これによって、例えば大学における寄附講座であるとか、こうした医師である、あるいは看護師、これは看護協会に対してのいろいろな支援をして人材育成といった形も各府県で行っておりますので、こうしたものを活用して、どんどんそうした人材を育成をしていく。

それと、もう一つ重要なのは、やはり看護師さんの今お話があったところですが、非常に過酷な勤務状況にある。例えば、大阪府におきましては、短時間でありながらも正規雇用という、そうした看護職の部分をつくられております。また、複数の主治

医、これを導入することによってオンコールから解放されると。こうした先進的なことも大阪府ではなされておりますので、我々もそうしたものをお互いが工夫する形で、しっかりと今後対応していきたい、このように考えておりますので、またどうぞよろしく願いをいたしたいと思います。

○事務局　それでは。

○那賀町長（坂口博文）　失礼します。私、徳島県町村会の副会長を務めさせていただいております那賀町長の坂口と申します。

　せっかくこういう機会に出席をさせていただきましたので、お願いとお礼を申し上げたいと思っております。

　那賀町、少し恐縮なんですが、面積が695と、淡路島より100平方キロ広いという、そういう町でございます。その中で山林が95%と、非常に広大な面積を持っておりますが、やはりこうした中で、地震、豪雨災害はもちろんですが、山林火災ということもあります。昨年ですか、大規模の山林火災、これまでにない山林火災に遭いまして、この際、関西広域連合からの関係者の防災ヘリ等の相互協力もいただけてきました。この場をお借りして、そのときのお礼を申したいと思っております。本当にありがとうございました。

　そうした中で、今日お願いをいたしたいのは、やはり先ほどからもお話がありますように、70%の確率と言われますと、やはり我々としても心構えというのは常に持っていかなければならないと認識しておりますが、ただやはりそうした中で、どの会に行っても「津波」という言葉が、一番今後の対応策ということになるという話がすぐ出ます。しかし、那賀町、徳島の中央部なんですが、津波の心配はございません。

　ただ、やはりそうした中で、これまで公表されてきたのは、那賀町は、徳島県の中心部の山の中ですから、震度5弱から5ぐらいだろうと、最初はそういう想定だったと思っております。それが6弱から6強と大きく変わってきましたので、こうなってきますと、やはり山津波、あるいは山腹崩壊、落石等により交通が遮断されます。

5カ町村が合併しておりますので、各町村に診療所なり病院、これを設置しておりますし、また先ほど飯泉知事さんからもお話がありましたように、いろいろな対応策を徳島県もとっていただき、我が那賀町におきましても災害医療の支援の病院と指定をしていただいております上那賀病院がございます。

ただ、そういった中で我々としても、できる限りの対応をしようと。といいますのは、やはり津波の心配のある、被災を受ける都市部、それから海岸沿線の町に重点的に、そこに救援なりが集中するだろうと想定をされておりますし、自衛隊の皆さん方にお聞きしても、そこが重点になって、恐らくなかなか対応の全てができないのではないかというお話も伺っております。

やはり、そうした中で、那賀町としても、これまで東日本大震災はもちろんでございますが、先般の熊本地震に対しましても、徳島県の医療救護班として那賀町からもチームを編成して派遣をさせていただいたところでございます。

ただ、こういった中で、やはりその救急患者、そういった方の対応については、いつも頭から離れないのですが、交通が遮断をされる、そういったときの搬送というのは、やはり飛び越えていくわけにはいきませんので、空からのヘリに頼まざるを得ないなど。ただ、ドクターヘリ、先ほどからも知事さんのお話もありましたが、関西広域連合でドクターヘリなり防災ヘリで対応していくという心強いお話がありましたが、これが都市部、海岸部に集中をせざるを得ないんじゃないか。そのときに、やはり我々としてどういった対応をしていただくかと。自衛隊の話も先ほどお話しさせていただきましたが、100%、それを頼りにするというわけにもいかんだろうということもあるんですが、いろいろな課題がやはり頭から離れないというのが現状なんです。

そういったときに、やはりドクターヘリの運航ということはもちろんでございますが、防災ヘリ、そして自衛隊ヘリ、関西圏には民間のヘリの会社もあるんじゃないかなという気をいたしております。その辺との連携もとっていただいていた対応をお考えいただきたいなというのが一つ。

それから、やはりそういったときに防災ヘリ、ドクターヘリで、どうしても現場のほうの我々の町だけでの医師の数も看護師さんも不足しております。そういった中で、看護師さん、医師を含めた人材の派遣、そして配置ということもご検討いただけたらいいと思っております。

また、そういった中で、この広域連合として本当に大規模震災に対してのいろいろな取組をしていただいていることは心強いんですが、やはり地震のときの津波災害とか、奥地といいますか、そういったところにもご検討いただけたらなと思っております。我々としても、後方支援を含めて支援基地としてのことも頭には置いておりますが、やはりどうしても、けが人、急病人が出た、重症者が出た、このときの私どものところだけでの対応をし切れない場合、やはりドクターヘリ等のヘリコプターというのが、非常に町民の皆さん方、我々もそうですが、それを一番頼りにいたしております。

そういったことで、これからも関西広域連合としても、そのことを含めて、ぜひとも検討課題として、また取り組んでいただきたいなと思っておりますので、どうかよろしくお願いを申し上げたいと思います。

○委員（飯泉嘉門） 坂口那賀町長さん、徳島県の町村会長さんなんですが、まずは四国で一番面積の広い町村ということで、日頃から町村運営は大変だなと思っておるところでありまして、今もこの熊本地震におきまして、上那賀病院、これは災害拠点病院というのが日本全体の制度であるんですが、それだけでは足りないということで、徳島独自の災害医療支援病院という県での制度をつくり、上那賀病院はその指定を受けていただいております。今回も熊本に医療救護班ということで駆けつけていただき、本当にどうもありがとうございました。

そこで、今、ドクターヘリの話がありました。先ほども冒頭の広域医療の話で申し上げたところなんですが、今、関西は6機のドクターヘリ、これで30分のレスポンスタイムという形をとっています。

しかし、例えば、それぞれのドクターヘリが行動をとって、その府県にいないといった場合、例えば徳島の例でいきますと、徳島のドクターヘリは淡路島をカバーしているんですね。じゃ淡路島へ行った場合に、県内が空白区になる。その場合、県南地域であれば和歌山のドクターヘリが駆けつけてきてくれるんですね。それで、また逆に県東部であれば、ここは隣接県である高知県との間で協定を結んでおりまして、関西広域連合と高知です、そして高知県のドクターヘリが駆けつけてくると。また、それぞれが来られないという場合は、防災ヘリを、これはドクターヘリ仕様として使うと。つまり三重のセーフティネットを組んでいるところなんですね。

もう一つ、これ問題があるのは、それぞれにドクターヘリは実は夜間が飛べないんです。有視界であると、あるいは、気候が悪い場合にはなかなか飛びづらい。この部分については自衛隊のヘリを活用するというので、例えば海岸部、離島といったところであれば、これは海上自衛隊のほうから来ていただいて、そして、ドクターを患者さんを搬送するという形をとります。ただ、内陸は海上自衛隊のヘリが飛べませんので、ここは陸上自衛隊のヘリに来ていただいて対応をします。既に徳島におきましては、その両方の訓練を行っておりまして、これを当然のことながら関西広域連合全域で、それぞれの持ち分の自衛隊の皆さん方に協力をいただいて、そして対応をしていこうと、このように考えております。

また、もちろんのことながら、それぞれの人々の人材の配置という話が今ありました。先ほど医療コーディネーターの話、災害医療のですね、このお話を申し上げたところで、これは全域でもって343名それぞれおるわけでありまして、またDMATですね、あるいは災害派遣の精神医療チームのDPAT、こうした点についても、それぞれ構成府県の中で養成をしていただいております、それぞれが連携をして、例えば合同での防災訓練を行う、また研修を行う。何といたっても訓練なくして実践なしというのが我々の考えでもありますので、いざ発災となった場合には、そうした人材、あるいは機材、こうしたものを一気に投入をする。あるいは、関西広域連合だけで足

りない分については、隣接エリアとの協定を結んでいるドクターヘリ、こうしたものにも駆けつけていただくと。こうした対応でしっかりとカバーをしていければと、このように考えておりますので、また、ぜひ、いろいろな点でのご提言をいただければと思います。

ありがとうございました。

○事務局 よろしいですか。

○那賀町長（坂口博文） はい。

○事務局 じゃ、その他にご意見、ご質問ございませんでしょうか。どうぞ。

○湯梨浜町長（宮脇正道） 失礼いたします。鳥取県の町村会の副会長をいたしております湯梨浜町長の宮脇と申します。

我が町にかかわることですので、少しお願いするのをどうしようかなと迷ったんですが、連合長のお話にありましたスポーツによる地域の活性化みたいな観点から、ご存じの知事さんもあるかと思えますけれども、2021年のワールドマスターズゲームズに、グラウンドゴルフを我が町で開催したいということで手を挙げさせていただいております。

グラウンドゴルフは、ご案内のとおり、誰でもできるスポーツというのが大きな特徴で、今、国内では300万人の競技人口と言われておりまして、私どもの町では、毎年、発祥地大会というのをこの27、8年開催していますけれども、768名の定員を超えて抽選で参加していただくような大会をやっておると。それを生かして地域の振興ができないかということで、地方創生のほうで、グラウンドゴルフの国際化によるインバウンドの促進ということで銘を打ちまして、地方創生のお金をいただきながら、2021年のワールドマスターズゲームズに向けて、県の協力もいただきながら準備を進めているところです。

それは、三つの観点から実は努めておりまして、一つは、グラウンドゴルフそのものを広めるという国際化の観点がございます。これは、ルールブックをつくったりと

か訪問をして交流をしたりして培っていくものだと思っております。

それから、二つ目は聖地化といいますか、専用コースがございます「潮風の丘とまり」をより多言語化などを図ってグレードアップした施設にしていくと。聖地化をやるうというの、二つ目の取組です。

そして、もう一つが、世界大会の開催ということで、2021年までに各国に、多少国別の組織みたいなものも結成していただきながら2021年を迎えたいと。それ以降は、例えば国内や海外の国も交えて持ち回りで開催する方法がいいんじゃないかなと考えております。

昨年、実は初めて国際大会というのを開催いたしまして、上海と、台湾と、それからスペインと、韓国と、この四つの国から138名の方が訪れてくださいました。そういう大会に、国内にいらっしゃいます交流員の皆さんですとか、そういう方も若干加えて、町民を20名、設備員がてら加えまして、そういう形で大会を開催したんですが、何せこれを広げていくのは大きな海の中に石ころを投げるのと同じようなお話でございまして、なかなかどうやってその国を拾い上げていくか、言葉は横柄ですけども、その国の中で育成していくかということになると、とても一つの自治体の力に及ぶものではないと思っております。

現在、県の交流、あるいは町の交流、それから町が仕入れましたグラウンドゴルフをやっておられる国とか、そういう情報を便りに訪問をやって、去年3カ国、今年もまた3カ国行くように、そういう格好で努力しているんですが、恐らく関西広域連合管内の自治体の中におかれましても、県、あるいはグラウンドゴルフの愛好者団体が他の国と交流をしておられるところがあるんじゃないかと思えます。そういうお国、そういうところがあれば、ぜひその話をご紹介いただければ、また、こちらがそういうことを積み上げていく一つのツールになりますので、そのことをお願いしたくて、私ごとですが、少ししゃべらせていただきました。

よろしく願いいたします。

○広域連合長（井戸敏三） グラウンドゴルフの発祥の地であることは、前々から平井知事などからもよくお伺いしておりました。

ですから、メッカ化を図るといというのは発祥の地の責任じゃないかと私も思いますし、現に、私ども防災公園というのを震災後つくったんですが、そこにグラウンドゴルフ場を、8面ぐらいあるんじゃないかと思いますが、整備しまして、大変大勢の方々が毎週のように大会などを開いておられます。

ゲートボールがどんどん廃りまして、今はグラウンドゴルフにどんどん転換されているというのが実情ではないかと思えます。普及の度合いは、各府県によって少し違うかもしれませんが、私どもはお隣ですから、それだけのボリュームがあるのではないかと思っています。

ただ、海外にどれだけ売り込んでいくかというのは、今回のワールドマスターズゲームズを考えましても、海外の方々にはグラウンドゴルフそのものがまず普及してないわけですので、この売り込みを考えなければいけないんでありますが、来年、ニュージーランドのオークランドに第9回大会がありますので、もしよければ、それこそデモンストレーションを現地でやるというのも一つの方法になるのかもしれないなと思います。この辺、また鳥取県さんも含めまして、よく相談をさせていただければと思います。

○湯梨浜町長（宮脇正道） ありがとうございます。ニュージーランドやオーストラリアにつきましても、日本グラウンドゴルフ協会には、かつて協会のグラウンドゴルフの愛好者、交流のために行ったことがありまして、ターゲットに入れておりますんで、一生懸命頑張りますんで、どうぞよろしく願いいたします。

○事務局 ありがとうございます。

他にございませんでしょうか、どうぞ。

○東大阪市長（野田義和） 大阪府東大阪市長でございます。現在、近畿市長会の会長を拝命いたしております。

まず、関西広域連合ということで、関西が共通の課題を共有して関西というエリアで発展をしていこうと、非常に我々も望むところでございますので、本市といたしましても、今後、最大限の協力をしてまいりたいと思っております。

そういった中で、東京と関西、私どもは大阪府内の市で、どこが違うのかなと考えたときに、東京というのは、ある意味では官民一体で社会を動かしている、知らず知らずのうちにそうなっているのではないかなと思っております。私ども大阪・関西というのは、まだまだ官民一体にはなれていない、なり切れてないと思っております。

その一つの例を私自身がいつも感じていることを申し上げれば、本市は近鉄線の荒本という、固有名詞、駅名を出しますが、ここから大阪市のほうへ一駅、二駅行きます。途中で一駅は近鉄、もう一駅分は大阪地下鉄になり、この二駅を西へ移動するだけで350円支払います。たしか、梅田から連合長の三宮まで行くのが320円ぐらいであったかと記憶をしております。私ども市役所から大阪府庁にある一番近い駅、谷町四丁目という駅でありますけど、これが430円だったと思う、かかります。

民間の鉄道と大阪市営の地下鉄と入っているんですけど、我々が手出しできないというのがわかっているんですけど、東京首都圏と比べると、やはり人が多いとか乗降客が多いとかという問題があるんですけども、余りにも公共交通機関、特に鉄道、バスというのが非常に高過ぎる。やはり、関西の発展をいわば阻害する大きな原因になる。こういったところを、まさに官民一体という考え方で、もっともっと民を巻き込みながらですね、何か行動ができないのかなという思いを持っております。それが一つです。

二つ目、医療の話が出ました。例えば小児救急医療、小児救急、私ども一市のことを申し上げて恐縮でございますけれども、ある時期まで365日24時間、小児救急をやっておりました。ウォークインも可能であり、結果としてどうなったかと申し上げますと、大阪府内の医療機関の中で小児救急を一番受ける病院が本市の市立病院になりました。2番目が中野こども病院という民間病院であります。ウォークインですので、

本市の場合は奈良県にも隣接をしておりますし、もちろん他市、他県からも来られる。今は少し小児科医が若干減りましたので、週4日の運用をしておりますけれども、これらやはりこういったものも、いわば広域で一次救急、二次救急、特に小児救急あたりを含めて受け入れの平準化というのをもう少し何とかできないだろうか。これは、大阪府の公立病院協議会とかで私も一貫して申し上げているところなんですけれども、ぜひとも私どもの立ち位置から言えば、奈良県との隣接ということもございまして、広域連合の中で、こういった医師不足の診療科の救急のあり方、一次、二次のあり方、こういったこともご検討いただければと思います。

最後に、三つ目、冒頭ご説明をいただきました中で、スポーツ・観光等の振興がございました。大阪府市長会会長の田中八尾市長のほうからもお話をいただきましたが、東京オリンピック・パラリンピックがあって、関西ワールドマスタースがあるんですが、2019年のラグビーワールドカップ、神戸市と大阪府東大阪市と、開催2会場ございます。

これは、ラグビーのワールドカップという性格上、直接的な経済効果というのは、まさに大阪府東大阪市で開催の場合は、大阪市、奈良、京都に、圧倒的に直接的な経済効果があると思うんですけれども、残念ながら、このペーパーのほうにもラグビーワールドカップというところがございません。ぜひともラグビーワールドカップに対してですね、これは関西のいわばポテンシャルを最大限上げる大きな要素であると、当然、それが2021年のワールドマスタースにつながると私も確信をいたしておりますので、その点につきましても格段のまたご配慮、ご支援、私ども先頭に立ってやりますので、よろしくお願いをしたいと思います。

○広域連合長（井戸敏三） 最初にご指摘を受けた交通料金の問題というのは、本当に複雑怪奇なんですよね。事業主体がどこになるかによって、全然料金体系が違います。例えば、神戸を中心に言いますと、北神急行というのがあります。新神戸駅と谷上という、六甲トンネルを通っている一駅だけなんです。これは、県と市が100

円援助しているんで360円になっています。一駅だけで。それも赤字だということで、いつも要請を受けたりしています。

おっしゃるように、阪急だと三宮と梅田が320円というようなことになっていて、ものすごく矛盾しているんですね。この辺の事業主体によって料金にそれぞれ違いがあり過ぎるのではないかというのを、どうやって調整するかということが課題であることは間違いありませんが、なかなか仕掛けが難しいというのが今の実情でございます。問題意識を共有して、何かいい対応策を一緒に考えさせていただければと思います。

要はですね、本当はもう少しまとまればいいんですけどね、路線ごとに。例えば、阪神が大阪市内で近鉄へつなぎましたね。あれは別会社になっているんですね。別会社になっているから初乗り料金とかなんかが、また違うわけですね。そうすると、その区間だけ利用している人にとっては高い。だけど、大阪地下鉄は、ご承知のように、もう償却済みみたいなもんですから、料金がすごく低い。東京の地下鉄も非常に低い。だけど、新しくつくった大深度のほうですね、都営地下鉄がべらぼうに高い。こういうような料金体系が、独立採算のもとに当たり前化していますので、この辺を何か料金のプール制かなんかできないのかなと。というようなことを具体的に提案していかなければいけないということではないかなと、私も、以前から問題視していたところをご指摘いただいたと思っています。

ワールドマスターズゲームズの時も、これだけ煩わしいと、どうするんだという話がありまして、我々としては関西域内、ワールドマスターズゲームズの開催域内を一定の、例えば1日券とか1週間券とかを買えば乗り放題で行ったり来たりできるような、そういう仕掛けができないかということで検討はしているんですけども、まだまだ方向も打開策も見えていません。そうでもしないと、開催エリアが広いですから、すごく不便をかこつことになってしまうと考えていまして、この辺の、今、かなりI C O C A対応とかP A S M O対応とかになっていますから精算化ができるんじゃない

か、そういうことを前提にした対応も検討していきたいと考えています。

それから、3番目のワールドカップは、スポーツ振興ビジョンには、きちんとラグビーワールドカップ2019、東京オリパラ2020、そして、関西ワールドマスターズゲームズ2021と、三つを常に位置付けて意識をさせていただいています。国のですね、スポーツを中心とするスポーツ庁の文書でも、常にこの三つが並列して並べられているということでもありますし、東大阪はラグビーのメッカですから、主会場を整備していただかないといけないという期待もありますので、ぜひ逆に神戸ともタイアップをさせていただいて大いに盛り上げさせていただくと、ありがたいなと思います。

鳥居さん、何かありますか。いない、神戸市はいなくなった。こういうときにいなければいけない。それじゃ、代りまして今のお話あったことを神戸に伝えますし、ぜひタイアップをさせていただきたいと思っています。

神戸のですね、メインとなりますのは、ワールドカップサッカーをやったスタジアムなんですけども、芝のつきが悪くて、今年、全面的に張り替えました。従いまして、これがよくなると困るなというのが今の状況ですが、きつときっちり根付いてくれるのではないかと思います。ぜひ、タイアップをさせてください。

それじゃ、飯泉さん。

○委員（飯泉嘉門） 野田東大阪市長さんからいただきました、この小児救急なんですけど、これを二次救急として365日24時間やられたということについては、本当に心から敬意を表したいと思います。

本来、小児救急、これを365日24時間やるというのは、三次医療圏という形なんです。ですから、例えば徳島の事例で申し上げていきますと、私、日赤の支部長でもあるので、県南地域であれば徳島赤十字病院、そして県央、あるいは県西近くのところまでについては県立の中央病院、こちらで、今、365日24時間対応しています。ただ、県西部、県立病院もあるわけなんですけど、なかなか小児科医が足りないということがありまして、ここは輪番制を組む。

それと、もう一つは、軽症であっても、やっぱりすぐ駆けつけてきちゃうんですね。そこに対して、私も日赤の特に若きドクターたちと話をするとき、県民の皆さんは何か間違っていないかと、日赤というのは私立の病院なんですよと、それがいつでも診なければいけないといった義務化ということで、我々はいつもポケベルを持たされてというような話が常にあるんですね。これだったら小児科は誰も来ませんわって。

そこで、我々、＃8000という形をとって、これはドクターであるとか、あるいはベテランの看護師の方が、まず最初の第1ファーストコンタクト、このところを受けとめて、そして、いろいろな適切なアドバイスをする。それでも、ちょっとこれは危なそうだなといったら県立中央病院に行きなさい、あるいは日赤病院に行きなさいと、こういった指示をする形をとっているんですね。

そうした意味では、それを二次医療圏でやられたといった点については、本当にご尽力が素晴らしいと思っております。

先ほど、大阪府の中における状況だとは思いますが、平成30年度から新しい地域枠の皆さん方が出てくると。その中には、恐らく小児科医、こういう皆さん方も出てこられると思いますので、まずは、大阪府の中における三次医療圏までの適正な配置、こうしたものをぜひ我々としても大阪府のほうに求めていければと。

そして、例えば先ほどご説明した31ページにある4次医療圏・関西の場合には、さらにもう一步進めた総合周産期、この点についてしっかりと取り組んでいこうと。なかなか総合周産期を行っていくというのは難しいんですね。ということで、我々まずはここであるとか、小児がんであるとか、そうしたなかなか各構成府県だけでは難しいものをやらせていただくということになっておりますので、その点について、まずは大阪府、そして、もうしばらくお待ちはいただければと思います。これまでのご尽力には、心から敬意を表したいと思っております。

○事務局　よろしいですか。

他にご質問、ご意見、どうぞ。

○多可町長（戸田善規）　　そうしましたら、ちょっと事務的な形になるかもしれませんが、少し提案という形で、兵庫県の町村会長の多可町長でございます。

平井知事と一緒に、分権改革の内閣府の会議のほうに一緒に出させていただいております。ですから、平井知事がいらっしゃったら同じことを多分おっしゃると思うんですけども、この参考資料の1をちょっと読ませていただきますと、例えば、提案募集の⑰ですけども、いわゆる広域連合と鳥取県との共同提案という形をとられています。

広域連合から提案をされる場合というのは、なかなか支障事例というのが出てこないと思うんです。今までやったことがないことで、支障事例を出せということを専門委員さんは言われます。学者の先生は言われます。そうすると、それを出すことが非常に難しい。そうすると、逆にそれぞれの分野が各都道府県で分担されるのであれば、その分担されている県と広域連合とのいわゆる共同提案という形をとられて支障事例を持っていく。単独でやる弊害はこれ、広域でやったときの売りとはこれという形を打ち出されたほうが、専門委員さん方は受け入れられやすい。私、委員になっていまして、そう思いますので、ぜひそうされたらどうかと思います。

それと、今年も三百何件という提案がございました。一番提案が多かったのは、実は連合長、兵庫県なんです。それと、市では実は愛知県の豊田市が一番多いです。広域連合は、もちろんこちらだけですけども、たくさん挙げていただいておりますこととございます。

それと、この地域の関西の自治体に対して、この提案募集方式というのは画期的な方式やと、私、思います。内閣府の方は、本当にこれ地方分権、権限移譲ということの前向きに考えておられます。ただ、それぞれの省庁は違います。それぞれの省庁は違うんですけど、内閣府は一生懸命考えておられるのは、これは間違いないです。ですから、どんどんと提案をしてほしいということをもっと、私らも呼びかけないと

いけないのですけれども、関西広域連合からも呼びかけていただければありがたいな、そのように思います。共同提案の方式というのは、今、求められておりますので、ぜひこれに乗っていただければありがたい、このように思います。

以上です。

○広域連合長（井戸敏三） わざわざ戸田委員のほうから実情と、それから取組の基本方向のアドバイスをいただいたんですが、我々も各府県が提案されている中で、広域性のあるものについては、つまり共通課題ですね、共通課題になっているようなものについては共同提案をしていこうということを基本姿勢にいたしております。

弱みはですね、関西広域連合自身には、七つの広域事務しか実務がないんですね。ですから、実務的な課題をベースにした提案というのは、七つの事務以外には、しにくいところがあるんですが、幸い企画調整事務というのを持っていますので、その企画調整を生かして、共通しているような課題に対しては極力共同提案をしていこうと考えております。この辺は、基本姿勢はそうでありますので、さらに努力をしていきたいと思っております。

なかなかですね、運営上、問題がありますのは、事務局だけで整理してしまいましたね、以前に提案をして検討をしたから、もう駄目というような整理で、はね返されるような提案もあるんですね。我々からすると、実現できなかったから再提案をしているのに、再提案だから、もうけりがついているから駄目というような形式的処理をされることがありますので、これは再アピールを事務局とさせていただいたりしております。

ご指摘いただいて、褒められているのか褒められてないのかわからないんですが、兵庫が一番多いというのは、いささかびっくりしましたけれども、やっぱり積極的に事務移譲についてはやっていく必要がある。ただですね、このやり方は私から言いますと、ちまちましている。だから、こういう、ちまちましているやり方をこれからも続けるのかどうかというのが少し問題ですが、広域連合としては、例えば、大括りし

た事務の丸ごと移譲の提案をさせていただいております。なかなか俎上にも上げてもらえないんでありますけれども、努力をそういう形でしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくご指導をいただきたいと思っております。

○事務局 他にございませんでしょうか、どうぞ。

○香芝市長（吉田弘明） 奈良県市長会の副会長をしております香芝市長の吉田と申します。

私のほうからは、若干重複するところもあるんですけども、2020年のオリンピックであったり、先ほどありましたワールドカップであったり、要は、一つはこの県内に人を呼んでこよう、それからインバウンド、来られたときも周遊してもらおうと。要は、この圏内に来ると移動しやすい、非常に便利だ、得をした。また、企業を誘致するにしても、この圏内だから非常に移動がしやすいというところが明確にないと、優位性というのがないと、この広域連合として前へ進んでいく価値がなくなってくるんじゃないかと少し思います。

具体的には、先ほど鉄道のことをおっしゃいましたけれども、例えば、奈良県は高速道路網とか実はミッシングリンク等々もあって、なかなか充実してないのが事実なんです。奈良から例えば神戸に行くときに、近畿自動車経由で一旦環状線に入って、神戸線で三宮へ行くのか、それとも阪神高速のまま湾岸に入って行くのか、値段が少し変わってくる。これは、この前、国交省の方とお話したんですけども、日本は渋滞率が40%ぐらい、先進諸国は20%だと。要は、2時間車に乗ってれば、1時間が渋滞で動いていないというわけです。この生産性の悪さが、経済の発展の足かせになっている。または、移動手段としては選択しなくなっているということで、もっとも金額的に一緒にする。我々、香芝から関空に行くときもそうですね。阪和道から行くのか、それとも阪神道路から行くのか、これも値段が違います。これは、渋滞という意味での緩和というところで生産性が上がっていくというのもありますし、旅行者としての移動のしやすさにもなってくる。だから、この関西圏にいるからこそ、

この広域連合の圏内にいるからこそ便利なんだと。だから連携してやっていくんだというようなところを、広域連合として全体で取り組んでいくこと。先ほどの話も、まさにそうなんですけども、確かに民間があるんですけども、東京のほうは、やっぱりいろいろな私鉄と全て連携されていますし、関西のインフラ、また交通網と比べると、雲泥の差とは申し上げないですけども、かなり利便性が違うなど。いずれにしろ、何とか2020年までに、そういう価格面、それからルート面、その辺が非常によくなったらいいかなと思います。それが、一つ。

二つ目は、少しこれも重なるんですが、ICTの問題で、実は市町村ではやってもらっちゃると思うんですけども、我々も2市5町で協力し合って、クラウドを使って、そういうシステムのコスト軽減に取り組んでおります。もう激減しています。

これ一番気になるのはですね、やっぱり民間というのは非常に頭がいいので、NECはNECのシステムをつくってくる、富士通は富士通、その互換性はあるんだけども、互換させる場合にはプラスアルファのアドイショナルコストがかかってくる。これが、非常に足かせである。また、保守料がばか高い。決裁に来ると、びっくりするような値段でくると。多分、多くの首長さんが経験されていると思うので、確かに長期的という話は十分わかるんですけども、これはやっぱり正面から取り組んでいかないと、このいわゆる広域連合の中で、ちょっと重きを置いていかないと、いずれにしろ足かせになっていく。民間の縛りに我々が振り回されると言ったら変ですけども、そんなところが非常に課題だなと思います。

以上です。

ありがとうございました。

○広域連合長（井戸敏三） 最初の問題の指摘は、きっと高速道路料金だとすると、対距離料金制にできるだけ統一していこうという動きがあります。従って、その対距離料金制が確立してくると、基本的にNEXCOと阪神高速と値段は変わらない。ただ、走る距離が長いと料金が高いぞと、こういうことになりますので、基本方向は対

距離料金制で統一されていくという方向で議論がされて、検討されていっていると、このように承知をしております。そうすると、ちょっと高いなとか、いろいろな議論が出てくるんですが、ただ、そういう統一的な対応をしようとしている。

東京圏とどこが違うかと野田市長もおっしゃったんですが、相互乗り入れが多いんですよ、私鉄同士、それから地下鉄も含めまして。例えば、東武電車が京浜急行と相互乗り入れしているんですね。ですから、いざとなれば栃木から浦賀まで行く、そういうようなすごく長い相互乗り入れをやっているわけですね。関西は、相互乗り入れが非常に少ないですね。だから、この辺も宿題だと思っています。ともあれ、おっしゃいますように、関西、安い路線と高い路線との混在が目立ち過ぎる。それから、まだ高速道路については明らかにミッシングリンクが多過ぎるというのが関西の課題ですので、これの解消に向けて一緒に努力をさせていただけたらと思っています。

それから、ICTについては、これ非常に大きな課題であることは間違いありません。ですけど、例えばWi-Fiの一元化についても、山田知事に随分ご苦勞をいただいたんですが、NTTとKDDIがなかなか折り合わない。ようやく、NTTが中心になって統一しようかという方向になってきていると。国自身が、総務省が手を出そうとして検討を始めたんですが、埒が明かない。こんな状況が実情です。一つの会社に全部決めてしまえというわけにもいかないでしょうから、この辺、相互乗り入れをやる時の料金体系のあり方みたいなのを、やっぱり我々から提案していかなければいけないということなのかもしれないということではないかと思います。

いずれの課題も、非常に解決は難しいけど重要な課題ですので、一緒に取り組ませていただけたらと思います。

○芦屋市長（山中 健） よろしいですか。

○事務局 どうぞ。

○芦屋市長（山中 健） 兵庫県の芦屋市長の山中です。

以前にも申し上げましたように、お盆をぜひ閉庁していただければと思います。

我々も、今回で4回目、5回目なんですけども、もう十分市民の中にも定着してきましたし、トラブルもございません。節電ということが大きなテーマで始まったんですけども、節電は余りそこまでしなくてもいいということでもありますけれども、やっぱり永遠のテーマでもありますし、また、職員がお盆のときは家族そろってお墓参りをするというのは、やっぱり日本人として必要なことだと思いますので、ぜひ府県本庁、指定都市本庁はですね、まず率先して取り組んでいただけたらなと思います。節電の効果も一定我々もデータを持っておりますので、ぜひ関西一つになって取り組んでいただけたらいいかなと思っております。

○広域連合長（井戸敏三） 13、14、15ですか。

○芦屋市長（山中 健） 12、13、14、15のうちの3日間ということなんですが、今年は11日が「山の日」なので、12日の金曜日と15日の月曜日を休みます。それで、5日間の連休にいたします。ただ、窓口は開けますので市民の皆さんの不便さは全くありません。

○広域連合長（井戸敏三） 窓口は開庁ですね。

○芦屋市長（山中 健） はい。職員も市民の皆さんにも十分ご理解をいただいています。

○広域連合長（井戸敏三） これは、よく踏み切られていますねというコメントをさせていただきますが、実際に踏み切れるかどうか。私ども、7月、8月はサマータイムということで1時間繰り上げています。その狙いは、8時から9時の間に会議なんかやりやすいというのが一つありますのと、終わりですね、就業時間を1時間繰り上げられますから、残業体質を変えるのにはいいチャンスじゃないかということがありまして、残業をできるだけするなという運動を合わせて行っています。サマータイムも、そういう意味からすると効果がありますよということを私のほうからも提案させていただきます。

○芦屋市長（山中 健） 「役所は、よく休んでいいね」と言われたいためにも、

12月29日は開けているんです。年度末、年度初めの土曜日も開けているんです。だから、3日休んで3日開けるとというのが基本的なスタンスです。

○委員（飯泉嘉門） 以前も、山中市長さんに、私、申し上げたと思うんですけど、これ徳島だけは、今日は遠藤徳島市長さんも来られているんで、特異でしてね、今、おっしゃった12、13、14、15って、お店もどこも休まないんです。阿波踊りがあって。そういうことで、うちだけは、関西広域連合はこれを決議しようと、いいお話だし、サマータイムも徳島は真っ先にやって、それで兵庫でやっているんですけど、これだけは、うちだけはねえ、それを認めたら関西広域連合を脱会しなければいけないということになりますので。県庁は開けます、もちろん。皆さん来られるから、駐車場を開放するんですよ。県外ナンバーの人に開放するんです、もちろん。そんなこんなもありましてね。よろしいですね。徳島市長さんは、いや閉庁すると言われたら、こっちが困る。

○事務局 ありがとうございます。どうぞ。

○徳島市長（遠藤彰良） 徳島県市長会を代表してまいりました徳島市長の遠藤と申します。

政府関係機関の移転推進についてのお願いでございます。

徳島県飯泉知事が提案しております消費者庁や国民生活センターなどの移転に対しまして、国は、今年の3月22日に示しました政府関係機関移転基本方針の中で「地方創生に資する意義が認められる」と明記しておりますし、ICTの活用による試行などを行い、移転に向けて8月末までに結論を得ることを目指すとしたところでございます。

移転の実現に向けましては、国民生活センターの教育研修、商品テストの試験移転が5月9日から開始されておまして、さらに今月4日からは、消費者庁の板東長官をはじめとした職員およそ40人が、県庁舎において4週間にわたる業務試験に参加しております。中央省庁の移転というのは、関西広域連合にとっても、かなりメリット

があると思いますので、ぜひ進めていただきたいと思います。皆さんが至るところで「消費者庁、徳島いいね」とかですね、そういうことを言っていただければ非常に幸いです。間もなく結論が出ますので、皆さんのバックアップをぜひお願いいたします。

○広域連合長（井戸敏三） 飯泉さんが頑張っておられるので、本人から言いにくいでしょうから私のほうから。関西広域連合だけなんですね、中央省庁の移転の対象地域になって検討が進んでいるのは。文化庁の京都への全面的な移転は決定していますし、それから、徳島の消費者庁、そして和歌山が統計局ということで実証実験が進められています。

ぜひ、このあとの二つも、和歌山、徳島に移転を勝ち取れるように、我々自身も働きかけていますし、それから関経連も、今日も関経連との意見交換会をやったんですが、そこで関西広域連合と関経連で声明を出しまして、促進をきちっとしろということを政府に申し伝えることにしたところですので、我々全部で、ぜひ一緒になって取り組ませていただきたいと思います、このように思っております。ぜひ成功を、実現を勝ち取っていただきたいと思います。

○事務局 どうぞ。

○八尾市長（田中誠太） 先ほどからICTの話をいろいろさせていただいておりますが、八尾の子育てアプリは、ぜひ一度見ていただければと思います。それ以外に、私、母子健康手帳の電子化推進協議会というものを設立をさせていただいて母子健康手帳の電子化の推進をしています。

先ほど、災害支援システム等々につきましては、やはり多くの自治体が入れておられるということがあると思うんですが、まだこの母子健康手帳の電子化というのは、やっているところが少ないんじゃないかと。そんなことも含めて、一回、ぜひ関西広域連合で先陣を切って、みんなでやるというのは、おもしろい一つの取組ではないかなと思っておりますので、ご提案だけさせていただければと思います。

○広域連合長（井戸敏三）　　ありがとうございます。実態がどうなっているのかも私も余り承知しておりませんが、ユニークな提案だと思いますので承っておきたいと思います。

それと、先ほど坂口町長さんから防災ヘリやドクターヘリの活用についてお話がありました。関西広域連合とヒラタ学園や、朝日航洋など6者と「災害時緊急時におけるヘリコプターの運航に関する協定」というのを結んでいまして、我々の所有している、あるいは公的所属じゃない民間のヘリの活用についても、お願いを一応することにはなっているんです。彼らもそのときにどういう運航をするのかということがありますので、この辺は事前に運航プログラムを相談しておく必要がある、このように思っております。

○那賀町長（坂口博文）　　ありがとうございます。我々としても、いろいろな急患とか、そういう災害のときには救援物資、あるいは物資の搬送も都市部とか、そういった海岸部のほうが集中してしまっていて、その搬送もなかなか難しいのと違うかと思っています。そういったときに、やはり関西圏域には民間もあるんで、物資ぐらいの輸送、物資ぐらいと言ったら失礼なんですけど、そういったことにもご協力をお願いできないかなと思っています。ぜひ、またよろしくお願ひしたいと思います。

○広域連合長（井戸敏三）　　米軍もあるんです、米軍。

○那賀町長（坂口博文）　　わかりました。ありがとうございます。

○事務局　　そろそろ予定しておりました時間が迫ったといえますか、もうほとんどその時間になっておりますので、このあたりで終了させていただきたいと思います。

それでは、最後に井戸連合長のほうから本日の意見交換会の総括をお願いしたいと思います。

○広域連合長（井戸敏三）　　大変いろいろな角度からのご意見を頂戴して、ありがとうございました。特に、ICTの活用などについての具体事例までお触れいただいて、我々も余り詳しくないところもあるもんですから、大変参考になりました。

また、日頃から思っております交通機関の料金だとか、あるいは格差ですね、利用格差などについても前提条件として概ね受け入れてきたんでありますが、そうでもないんじゃないかというような意見、ご指摘でございました。この点は、特に関西、逆に交通機関利用からすると不利地域になっているかもしれませんので、この辺は他の地域と比較しながら検証していく必要がある。首都圏は、やっぱり本当に便利だということ間違いのないと思います。そういう意味でも、しっかりと受けとめて、皆さんと一緒にしながら対応していきたいと思っております。

なお、今日、急遽欠席されました海南市長の神出市長から、さきに提案がございまして、発災後の支援体制について支援物資の需給体制とか被害調査に係る人員の不足などへの対応など、広域的な支援体制をあらかじめ検討しておく必要があるんじゃないかと。熊本地震に対する反省からのご指摘だと思います。

これはですね、我々も、人間というのは、いかに過去の災害に学ばないのかと、阪神・淡路大震災でもそうだったし、東日本大震災でもそうだったし、熊本地震でもそうなんですね。そういう意味で、やはり事前のシナリオづくりが非常に重要だと、このように考えていまして、我々は防災庁をきちっとつくっていくということについても、そういうような認識から防災庁が必要なんではないかという指摘を、今年1年、研究をした上で政府に提案したいと思っております。

要は、先ほども少しお話しましたけれども、例えば民間の協力を得て宅配業者に最初から出てきてもらっていただければ、もっとスムーズだったはずなんですね。熊本もですね、3日後に宅配業者に頼みまして、そして、そこが動き始めて物資の輸送がスムーズになったということがありますので、その辺も含めて、やはり過去の災害で何が問題だったかということを中心に踏まえた発災後の対応シナリオというのを用意しておくということが重要ではないか、このように思っております。これは、海南市長さんに対する回答も兼ねさせて触れさせていただきました。

今日は、本当にいろいろな意味で刺激的な意見交換ができたと思います。関西広域

連合、大きな課題ばかりやっているように見えますが、府県民の生活レベルにも関連することもやっているんだということを、ぜひ市町村長さんにもご理解いただいて、これからもご指導を願えれば、ありがたいと思います。

本日は、本当にありがとうございました。

○事務局　それでは、これをもちまして会議を終わらせていただきます。

本日は、本当にありがとうございました。

閉会　午後５時３５分